



《会計・税務の知識》GDPと消費税増税

はじめに

4-6月期におけるGDP(国内総生産)が速報値で実質年率マイナス7.1%、名目では、マイナス0.7%となったことが発表されました。

報道では、消費税増税による影響はそれほど大きくないとの見解が示されていましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動は大きかったようです。今回はGDPについて触れながら、来年秋に控えたさらなる消費税増税について考察していきます。

1. そもそもGDPって。。

GDPは「Gross(総計)Domestic(国内の)Product(生産)」の略で国内総生産と訳されています。簡単に言うならば、「日本人が日本で働いて稼いだ額の総額」を示す指標です。

- 例)①消費者が服屋で洋服を1,000円で買いました。
②服屋が工場から洋服を700円で買いました。
③工場は業者から布材を500円で買いました。
この場合は、それぞれの儲けの額を足した
(1,000-700)+(700-500)=500円がGDPの総額となります。
GDPが上がれば、経済力が上がり、景気もよくなりますが、景気について考えるには名目GDPと実質GDPについて理解する必要があります。

・名目GDP

生産量と、その価格の変動について踏まえて計算したもの。

- 例)前年100万個生産、単価100円で販売⇒1億円。
今年120万個生産、単価120円で販売⇒1.44億円。
名目国内総生産の場合、単純に前の年と比べて、金額的にいくら変化があったのか、を算定します。
この場合、GDPは44%増加したことになります。

・実質GDP

価格変動がないという前提で計算したもの。

- 例)前年100万個生産、単価100円で販売⇒1億円。
今年120万個生産、単価120円で販売したが、単価100円で販売したと仮定⇒1.2億円。
実質国内総生産の場合、前の年と同じ価格での生産額を比較します。
この場合、価格を変えずに算定するため、GDPは20%増加したことになります。

2. GDP増減率の内訳

GDP増減率の内訳表

(前期比%)

	実 質		名 目	
	4-6月期	1-3月期	4-6月期	1-3月期
GDP	-1.8	1.5	-0.2	1.6
(年換算率)	-7.1	6.0	-0.7	6.4
個人消費	-5.1	2.0	-3.3	2.0
住宅投資	-10.4	2.0	-7.9	2.5
設備投資	-2.5	7.8	-4.3	7.7
政府消費	0.1	-0.2	0.8	0.5
公共投資	-0.5	-2.5	1.2	-2.2
輸出	-0.5	6.5	-0.6	5.3
輸入	-5.6	6.4	-6.8	6.2

内閣府HP:

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuho_u/files/2014/qe142_2/gdemenuja.html をもとに、筆者作成

表を見ると、実質GDPを示す左側の指標が大きくマイナスになっていることがわかります。実質GDPは先ほども述べたとおり、価格変動を考慮しない場合の計算数値です。ここでいう価格変動には消費税増税や物価の変動による価格の上昇も含まれていますので、名目GDPと比べて、実質GDPが大幅に下がっているということは、国内での消費行動が少なくなっていることを示しています。

特に、1-3月期は増税前駆け込み需要によりGDPが高い水準となったため、GDP全体の約6割を占める個人消費はマイナス5.1%と大幅な減少となりました。

おわりに

政府は、7-9月期のGDPによって、来年の消費税率引き上げを判断するとしています。GDPは前の四半期と比較して算出するため、悪い数字が出た次の四半期はよい数字が出やすいという傾向があります。GDPが若干回復したからといって、継続的に景気が回復していくという展望とはなりません。

しかし、消費税増税を行わないという選択肢は、日本の景気が悪いことを内外に知らしめることとなるため、実質的には増税は避けられません。

さらなる消費税増税に向けて、どのような施策がなされるか、注視していく必要があります。

(担当:岩崎)